

令和5年度(2023年度)

予 算 統 計

吹田市議会事務局

目 次

令和5年度（2023年度）当初予算の主な取組	1
人権・市民自治	1
防災・防犯	1
福祉・健康	1
子育て・学び	2
環境	3
都市形成	3
行政経営	4
庁舎整備	4
令和5年度当初予算総括表	5
令和5年度一般会計歳入予算額	7
令和5年度一般会計歳出予算額（目的別）	8
令和5年度一般会計歳出予算額（性質別）	9
令和5年度特別会計歳入予算額・歳出予算額（目的別）	10
債務負担行為	15
地方債	20

令和5年度（2023年度）当初予算の主な取組

（単位：千円）

番号	区分	取組名	事業費	取 組 の 概 要	事務事業名	担当所管名
1	【人権・市民自治】	パートナーシップ宣誓証明制度の導入	22	・一方又は双方が性的マイノリティ当事者である2人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において協力し合う関係であると宣誓した事実を市が公に証明する制度を実施	人権推進事業	人権政策室
2	【防災・防犯】	防犯カメラの充実	26,107	・主要幹線道路等に設置した街頭防犯カメラ35台の災害時利用に伴う映像伝送機能付きカメラの導入 ・76公園に130台を整備 ・小・中学校における防犯カメラの導入（既設置分も含め全54校に配置） ・公共施設における防犯カメラの導入 【債務負担行為： 街頭防犯カメラリース費用（令和3年度契約分） 令和6年度～令和8年度 限度額7,371 街頭防犯カメラリース費用（令和4年度契約分） 令和6年度～令和9年度 限度額3,752 街頭防犯カメラリース費用（令和5年度契約分） 令和6年度～令和10年度 限度額110,698 無線通信式防犯カメラ機器（公園等）賃貸借契約 令和5年度～令和10年度 限度額39,580 小・中学校防犯カメラリース費用 令和5年度～令和10年度 限度額79,662】	地域防犯推進事業 公園等管理事業 小学校営繕事業 中学校営繕事業ほか	危機管理室 公園みどり室 学校管理課ほか
3	【福祉・健康】	福祉の相談・支援体制の強化				
		生活困窮者に対する支援の強化	5,767	・家計に問題を抱える生活困窮者に対して、専門的な見地から支援を行う家計改善支援事業を実施 ・ひきこもり等について、本人、家族への支援及び関係機関との連携等を行うアウトリーチ支援員を配置	生活困窮者自立支援事業	生活福祉室
4		地域包括支援センターの運営における体制の強化	89,433	・市内15か所の地域包括支援センターにおける配置人員を各センターで1名ずつ追加配置 ・認知症の方及びその家族を支援する体制整備及び介護予防事業等に係る業務を地域包括支援センターへ追加委託 【債務負担行為： （吹一・吹六、亥の子谷、桃山台・竹見台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額112,132 （吹三・東、津雲台・藤白台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度～令和6年度 限度額123,872 （岸部、豊津・江坂、山田、千里丘、佐竹台・高野台、古江台・青山台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額89,424 （千里山東・佐井寺、千里山西）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額94,348 （南吹田）地域包括支援センター運営事業 令和6年度～令和9年度 限度額119,448 （片山）地域包括支援センター運営事業 令和6年度～令和9年度 限度額113,172】	包括的支援事業	高齢福祉室
5		生活支援コーディネーターの追加配置	16,315	・高齢者の日常生活における生活支援サービスの体制整備において、更なる充実・強化を図るため市北部エリア・南部エリアを担当する地域型生活支援コーディネーター2名を追加配置	包括的支援・社会保障 充実事業	高齢福祉室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
6		妊産婦・子育て支援				
		一時預かり実施施設の充実	11,033	・佐竹台地域交流室（おひさまルーム）において、1～2歳児を対象とした一時預かり事業を週2回（火・水曜日を予定）実施 ・ことぶき保育園で新たに一時預かりを実施 ・南千里保育園の一時預かり定員を6名から8名に拡充	のびのび子育てプラザ一時預かり事業 公立保育所一時預かり事業	のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室
7		病児・病後児保育の年限延長	12,000	・市内6か所の全てで小学3年生までの受入れ ・年限延長に伴う開設準備費補助の交付	病児・病後児保育事業	保育幼稚園室
8		出産・子育てに係る相談支援と経済的支援の一体的実施	365,185	・令和5年2月開始の出産・子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施）において、妊産婦等の面談ニーズに応じた体制を整備することによる伴走型相談支援の充実	妊娠・出産包括支援事業	母子保健課
9		低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成	1,861	・住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦に対して、初回の産科受診料を助成	妊娠・出産包括支援事業	母子保健課
10		多胎妊婦に対する健康診査助成の拡充	664	・多胎妊婦に対し、妊婦健診にかかる費用を最大5回まで上乗せして助成	母子健診事業	母子保健課
11	【子育て・学び】	地域の安心・安全				
		子供の置き去り防止や見守りを目的とした機器の導入支援	69,400	・保育所等や障害児通所支援事業者に対して、送迎用バスの安全装置設置に係る経費や、ICTを活用した子どもの見守り支援等に係る経費を補助	特定教育・保育施設等運営支援事業 認可外保育施設保育環境改善等事業 障害児通所サービス事業者支援事業	保育幼稚園室 こども発達支援センター
12		小・中学校や保育所等における危険木への対応	47,519	・重大な事故等の発生リスクが高い樹木（危険木）について診断調査を実施 ・診断調査結果に基づき剪定・植替等業務を実施	公立保育所管理事業 公立幼保連携型認定こども園管理事業 公立幼稚園管理事業 小学校管理事業 中学校管理事業	保育幼稚園室 学校管理課
13		配慮が必要な子どもの支援				
		発達相談業務における医療連携体制の強化	19,008	・大阪大学大学院連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センターに対して、発達に課題のある児童とその保護者に対する支援に係る研究業務を委託	地域療育事業	こども発達支援センター
14		子どもの学習支援教室の増設	3,335	・子どもの学習支援教室を1教室増設し、市内5か所で実施	子どもの学習・生活支援事業	生活福祉室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
15	【子育て・学び】	保育人材確保のための給付金制度の創設	84,840	・市内民間保育施設等に勤務する保育士・保育教諭に対して給付金を給付	特定教育・保育施設等運営支援事業	保育幼稚園室
16		小学校給食費の無償化及び中学校給食費の半額補助	1,139,350	・子育て世代への経済支援策として、小学校給食費の無償化及び中学校給食費の半額補助を実施	小学校給食事業 中学校給食事業	保健給食室
17		不登校児童生徒への支援プログラムの構築等	2,975	・北部消防庁舎等複合施設における未来型教育支援教室の設置に向けた、不登校児童生徒への支援プログラムの構築及び学習プログラムの運用に向けたカリキュラムの作成	教育課題別調査・研究推進事業	教育センター
18		(仮称) 山田こども園の整備	102,672	・南山田幼稚園及び山田保育園を集約した幼保連携型認定こども園の整備に係る建設工事の実施 【債務負担行為 (仮称) 山田こども園新築工事 令和6年度 限度額1,090,438】	(仮称) 山田こども園整備事業	保育幼稚園室
19	【環境】	電気自動車の導入及び充電器等の設置	2,305	・公用車の一部に電気自動車を導入及び充電設備を設置	庁舎管理事業 市有車両管理事業 一般事務事業	総務室 環境保全指導課
20		公共施設における照明の一括LED化	0	・公共施設における照明のLED化を実施 【債務負担行為 公共施設LED照明リース費用 令和5年度～令和10年度 限度額839,405】	環境政策事業	環境政策室
21		路上喫煙防止啓発員の配置	14,751	・環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区における吹田市環境美化に関する条例に基づく指導啓発等 ・卒煙支援ブースにおける適正な使用等のマナー啓発の実施	環境美化事業	環境政策室
22	【都市形成】	山田三ツ辻付近の安全対策	127,642	・山田三ツ辻交差点付近における安全対策	橋梁新設改良事業	道路室
23		緑化重点地区の再整備	246,801	・南吹田駅周辺緑化重点地区における道路（穂波芳野線等）や公園等の再整備	道路新設改良事業 公園等整備事業	道路室 公園みどり室
24		官民連携による都市公園の魅力向上	43,258	・紫金山公園の魅力向上策の検討 ・千里北公園の再整備に係る費用対効果の分析 ・中の島公園の再整備に係る実施設計	公園等管理事業 公園等整備事業	公園みどり室
25		都市計画道路千里丘朝日が丘線の整備	615,027	・都市計画道路千里丘朝日が丘線における未整備区間（千里丘工区）の整備 【債務負担行為： 千里丘朝日が丘線支障物件移設補償費用 令和6年度 限度額306 千里丘朝日が丘線用地取得事業用地購入費用（その2） 令和6年度～令和7年度 限度額17,752 千里丘朝日が丘線用地取得事業支障物件移転補償費用（その2） 令和6年度～令和7年度 限度額133,576】	都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業 千里丘朝日が丘線用地取得事業	地域整備推進室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取 組 の 概 要	事務事業名	担当所管名
26	【都市形成】	佐井寺西地区における土地区画整理事業の推進	2,859,747	・佐井寺西地区の都市計画道路等の整備に合わせた土地区画整理事業の手法による秩序ある良好なまちづくりの推進 【債務負担行為： 佐井寺西土地区画整理事業家屋事前調査業務 令和6年度～令和7年度 限度額90,500 佐井寺西土地区画整理事業調査支援業務 令和6年度～令和12年度 限度額138,163 佐井寺西土地区画整理事業擁壁等設計業務 令和6年度～令和7年度 限度額180,200 佐井寺西土地区画整理事業用地補償費用（その3）令和6年度～令和7年度 限度額92,640】	佐井寺西土地区画整理事業 佐井寺西土地区画整理事業用地取得事業	地域整備推進室
27		上の川周辺のまちづくり	522,790	・上の川の暗渠化による遊歩道の整備 ・地域防災力向上のための道路（橋梁・踏切）の改良 【債務負担行為：花壇踏切拡幅工事補償費用 令和5年度～令和6年度 限度額150,000】	上の川周辺整備事業	地域整備推進室
28	【行政経営】	D X推進				
		オンラインでの施設予約時のキャッシュレス対応	11,705	・公共施設予約・照会システムへのキャッシュレス決済機能の追加	情報化推進事業	情報政策室
29		出張所における窓口受付支援システムの導入	2,264	・市民課で導入済みである、転入時等の記入手続きを一部省略できる窓口受付支援システムを市内3出張所にも導入	戸籍住民登録事業	市民課
30		国民年金に係る遠隔窓口相談システムの導入	2,559	・出張所に来所された方からの年金相談を、本庁職員がオンラインの画面を通じて受けることができる遠隔相談窓口システムを導入	国民年金事業	市民課
31	【庁舎整備】	北部消防庁舎等複合施設の整備（消防庁舎・教育センター・土木庁舎）	7,496,993	・北消防署、中消防庁舎、教育センター及び土木庁舎等の各機能を集約した北部消防庁舎等複合施設の建設工事及び南千里庁舎事務所棟解体撤去工事の実施 【債務負担行為 南千里庁舎事務所棟解体撤去工事 令和6年度 限度額136,994】	北部消防庁舎等複合施設建設事業	総務予防室 教育センター 総務交通室
32		市民への利便性向上を目的とした本庁舎の改修	362,854	・市民への利便性向上のためのバリアフリー対応等工事及び既設設備等改修工事の実施	庁舎管理事業	総務室

令和5年度当初予算総括表

(単位：千円、%)

(一般会計・特別会計)

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

会 計	令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
		当初予算額	現計予算額	5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初÷4現計 (ア/ウ-1) ×100
一 般 会 計	156,326,708	151,112,788	161,376,270	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1
特 別 会 計	77,148,444	76,892,216	76,914,579	256,228	233,865	0.3	0.3
国民健康保険特別会計	35,102,167	34,938,211	34,960,212	163,956	141,955	0.5	0.4
部落有財産特別会計	510,939	495,930	495,930	15,009	15,009	3.0	3.0
勤労者福祉共済特別会計	37,776	39,381	39,366	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
介護保険特別会計	32,511,996	30,750,442	30,748,342	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7
後期高齢者医療特別会計	6,255,290	6,488,261	6,487,796	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6
公共用地先行取得特別会計	1,446,627	2,603,800	2,606,742	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5
病院事業債管理特別会計	1,218,455	1,517,654	1,517,654	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
母子父子寡婦福祉資金貸付 特 別 会 計	65,194	58,537	58,537	6,657	6,657	11.4	11.4
合 計	233,475,152	228,005,004	238,290,849	5,470,148	△ 4,815,697	2.4	△ 2.0

(単位：千円、%)

(企業会計)			(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
会 計			令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
				当初予算額	現計予算額	5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初÷4現計 (ア/ウ-1) ×100
水道事業会計	収 益 的 収 支	収入	8,592,601	8,423,741	8,423,741	168,860	168,860	2.0	2.0
		支出	7,394,880	7,051,181	7,137,071	343,699	257,809	4.9	3.6
	資 本 的 収 支	収入	2,554,400	1,382,350	1,382,350	1,172,050	1,172,050	84.8	84.8
		支出	6,145,161	5,593,093	5,517,075	552,068	628,086	9.9	11.4
下水道事業会計	収 益 的 収 支	収入	9,687,944	9,514,259	9,540,750	173,685	147,194	1.8	1.5
		支出	9,369,066	8,517,828	8,608,340	851,238	760,726	10.0	8.8
	資 本 的 収 支	収入	4,451,913	3,507,461	3,507,461	944,452	944,452	26.9	26.9
		支出	7,494,811	6,774,631	6,774,520	720,180	720,291	10.6	10.6

(単位：千円、%)

(全体規模)			(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
会 計			令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
				当初予算額	現計予算額	5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初÷4現計 (ア/ウ-1) ×100
総 合 計			263,879,070	255,941,737	266,327,855	7,937,333	△ 2,448,785	3.1	△ 0.9

(注) 企業会計については、支出を合計しています。

令和5年度一般会計歳入予算額

(単位：千円、%)

(ア) (イ) (ウ) (エ) (オ) (カ) (キ) (ク) (ケ) (コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 市 税	70,668,800	45.2	68,138,520	45.1	68,138,520	42.2	2,530,280	2,530,280	3.7	3.7
	2 地 方 譲 与 税	583,000	0.4	612,000	0.4	612,000	0.4	△ 29,000	△ 29,000	△ 4.7	△ 4.7
	3 利 子 割 交 付 金	57,000	0.0	68,000	0.0	68,000	0.0	△ 11,000	△ 11,000	△ 16.2	△ 16.2
	4 配 当 割 交 付 金	955,000	0.6	460,000	0.3	460,000	0.3	495,000	495,000	107.6	107.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	378,000	0.2	521,000	0.3	521,000	0.3	△ 143,000	△ 143,000	△ 27.4	△ 27.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,011,000	0.6	1,026,000	0.7	1,026,000	0.6	△ 15,000	△ 15,000	△ 1.5	△ 1.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,850,000	6.3	8,482,000	5.6	8,482,000	5.3	1,368,000	1,368,000	16.1	16.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	91,000	0.1	174,000	0.1	174,000	0.1	△ 83,000	△ 83,000	△ 47.7	△ 47.7
	9 地 方 特 例 交 付 金	387,000	0.3	308,000	0.2	308,000	0.2	79,000	79,000	25.6	25.6
	10 地 方 交 付 税	1,501,000	1.0	2,529,000	1.7	2,529,000	1.6	△ 1,028,000	△ 1,028,000	△ 40.6	△ 40.6
	小 計	85,481,800	54.7	82,318,520	54.4	82,318,520	51.0	3,163,280	3,163,280	3.8	3.8
	11 交通安全対策特別交付金	43,000	0.0	43,000	0.0	43,000	0.0	0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	769,097	0.5	789,472	0.5	789,472	0.5	△ 20,375	△ 20,375	△ 2.6	△ 2.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,654,916	1.7	2,779,359	1.8	2,779,359	1.7	△ 124,443	△ 124,443	△ 4.5	△ 4.5
	14 国 庫 支 出 金	28,874,928	18.5	31,961,429	21.2	37,541,022	23.3	△ 3,086,501	△ 8,666,094	△ 9.7	△ 23.1
	15 府 支 出 金	11,874,874	7.6	11,155,714	7.4	11,602,703	7.2	719,160	272,171	6.4	2.3
	16 財 産 収 入	122,231	0.1	125,240	0.1	125,240	0.1	△ 3,009	△ 3,009	△ 2.4	△ 2.4
	17 寄 附 金	1,559,300	1.0	1,640,400	1.1	1,640,400	1.0	△ 81,100	△ 81,100	△ 4.9	△ 4.9
	18 繰 入 金	12,811,956	8.2	10,380,818	6.9	14,472,591	9.0	2,431,138	△ 1,660,635	23.4	△ 11.5
	19 諸 収 入	3,372,906	2.1	3,025,536	2.0	3,039,163	1.9	347,370	333,743	11.5	11.0
	20 市 債	8,761,700	5.6	6,893,300	4.6	7,024,800	4.3	1,868,400	1,736,900	27.1	24.7
	歳 入 合 計	156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円、％）

区分	款	(7)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
		令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳出	1 議会費	759,940	0.5	746,641	0.5	738,677	0.5	13,299	21,263	1.8	2.9
	2 総務費	15,238,884	9.7	14,782,053	9.8	14,800,931	9.2	456,831	437,953	3.1	3.0
	3 民生費	74,189,654	47.5	72,751,086	48.1	77,882,097	48.3	1,438,568	△ 3,692,443	2.0	△ 4.7
	4 衛生費	15,967,603	10.2	15,939,796	10.5	19,391,974	12.0	27,807	△ 3,424,371	0.2	△ 17.7
	5 労働費	207,442	0.1	201,656	0.1	201,287	0.1	5,786	6,155	2.9	3.1
	6 農業費	77,424	0.0	74,022	0.0	73,507	0.0	3,402	3,917	4.6	5.3
	7 商工費	1,423,370	0.9	2,196,715	1.5	2,954,681	1.8	△ 773,345	△ 1,531,311	△ 35.2	△ 51.8
	8 土木費	15,975,945	10.2	16,709,163	11.1	16,755,041	10.4	△ 733,218	△ 779,096	△ 4.4	△ 4.6
	9 消防費	8,992,090	5.8	5,151,808	3.4	5,300,233	3.3	3,840,282	3,691,857	74.5	69.7
	10 教育費	16,666,000	10.7	15,852,142	10.5	16,430,136	10.2	813,858	235,864	5.1	1.4
	11 公債費	6,697,027	4.3	6,576,480	4.4	6,576,480	4.1	120,547	120,547	1.8	1.8
	12 諸支出金	31,329	0.0	31,226	0.0	31,226	0.0	103	103	0.3	0.3
	13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	240,000	0.1	0	△ 140,000	0.0	△ 58.3
	歳出合計	156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円、％）

		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
区 分		令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
消費的経費		117,368,100	75.0	116,477,684	77.1	126,420,483	78.3	890,416	△ 9,052,383	0.8	△ 7.2
	人件費	28,918,921	18.5	29,110,660	19.3	28,962,059	17.9	△ 191,739	△ 43,138	△ 0.7	△ 0.1
	物件費	28,099,908	17.9	26,476,248	17.5	30,669,431	19.0	1,623,660	△ 2,569,523	6.1	△ 8.4
	維持補修費	2,709,343	1.7	2,650,541	1.8	2,650,541	1.6	58,802	58,802	2.2	2.2
	扶助費	32,493,972	20.8	32,417,590	21.4	32,836,246	20.4	76,382	△ 342,274	0.2	△ 1.0
	補助費等	25,145,956	16.1	25,822,645	17.1	31,302,206	19.4	△ 676,689	△ 6,156,250	△ 2.6	△ 19.7
投資的経費		17,153,349	11.0	13,166,807	8.7	13,324,581	8.3	3,986,542	3,828,768	30.3	28.7
	普通建設事業費	17,153,349	11.0	13,166,807	8.7	13,324,581	8.3	3,986,542	3,828,768	30.3	28.7
	災害復旧事業費										
公債費		6,696,920	4.3	6,576,373	4.3	6,576,373	4.1	120,547	120,547	1.8	1.8
積立金		1,360,358	0.9	288,529	0.2	288,529	0.2	1,071,829	1,071,829	371.5	371.5
貸付金		300,000	0.2	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0	0.0	0.0
繰出金		13,347,981	8.5	14,203,395	9.4	14,226,304	8.8	△ 855,414	△ 878,323	△ 6.0	△ 6.2
予備費		100,000	0.1	100,000	0.1	240,000	0.1	0	△ 140,000	0.0	△ 58.3
歳出合計		156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度特別会計歳入予算額・歳出予算額（目的別）

（単位：千円、％）

（1）国民健康保険特別会計

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 国民健康保険料	6,715,149	19.1	7,038,852	20.1	7,038,852	20.1	△ 323,703	△ 323,703	△ 4.6	△ 4.6
	2 一部負担金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,400	0.0	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1	0.0	26,450	0.1	26,450	0.1	△ 26,449	△ 26,449	△ 100.0	△ 100.0
	5 府支出金	24,723,159	70.4	24,874,855	71.2	24,874,855	71.2	△ 151,696	△ 151,696	△ 0.6	△ 0.6
	6 繰入金	2,935,238	8.4	2,969,375	8.5	2,967,427	8.5	△ 34,137	△ 32,189	△ 1.1	△ 1.1
	7 諸収入	27,219	0.1	27,278	0.1	51,227	0.1	△ 59	△ 24,008	△ 0.2	△ 46.9
	8 繰越金	700,000	2.0					700,000	700,000	皆増	皆増
	歳入合計	35,102,167	100.0	34,938,211	100.0	34,960,212	100.0	163,956	141,955	0.5	0.4
歳出	1 総務費	595,747	1.7	540,375	1.6	538,593	1.5	55,372	57,154	10.2	10.6
	2 保険給付費	23,723,737	67.6	23,901,570	68.4	23,901,570	68.4	△ 177,833	△ 177,833	△ 0.7	△ 0.7
	3 国民健康保険事業費納付金	10,353,853	29.5	10,073,027	28.8	10,073,027	28.8	280,826	280,826	2.8	2.8
	4 共同事業拠出金	5	0.0	10	0.0	10	0.0	△ 5	△ 5	△ 50.0	△ 50.0
	5 保健事業費	377,265	1.1	361,668	1.0	361,502	1.0	15,597	15,763	4.3	4.4
	6 諸支出金	51,560	0.1	61,560	0.2	85,509	0.3	△ 10,000	△ 33,949	△ 16.2	△ 39.7
	「公債費」			1	0.0	1	0.0	△ 1	△ 1	皆減	皆減
	歳出合計	35,102,167	100.0	34,938,211	100.0	34,960,212	100.0	163,956	141,955	0.5	0.4

(単位：千円、%)

(2) 部落有財産特別会計													
(7) (イ) (ウ) (エ) (オ) (カ) (キ) (ク) (ケ) (コ)													
区分	款	令和5年度		令和4年度						増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100		
				予算額	構成比	予算額	構成比						
歳入	1 繰越金	510,307	99.9	495,298	99.9	495,298	99.9	15,009	15,009	3.0	3.0		
	2 諸収入	632	0.1	632	0.1	632	0.1	0	0	0.0	0.0		
	歳入合計	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0		
歳出	1 財産費	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0		
	歳出合計	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0		

(単位：千円、%)

(3) 勤労者福祉共済特別会計																			
		(イ)		(ウ)		(エ)		(オ)		(カ)		(キ)		(ク)		(ケ)		(コ)	
区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率									
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初 ÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/ウ-1) ×100								
				予算額	構成比	予算額	構成比												
歳入	1 共 済 掛 金 収 入	24,931	66.0	24,528	62.3	24,528	62.3	403	403	1.6	1.6								
	2 繰 入 金	10,482	27.7	12,808	32.5	12,793	32.5	△ 2,326	△ 2,311	△ 18.2	△ 18.1								
	3 諸 収 入	2,363	6.3	2,045	5.2	2,045	5.2	318	318	15.6	15.6								
	歳 入 合 計	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0								
歳出	1 福 祉 共 済 費	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0								
	歳 出 合 計	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0								

(単位：千円、%)

(4) 介護保険特別会計

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
入	1 介護保険料	6,134,570	18.9	6,069,466	19.7	6,069,466	19.7	65,104	65,104	1.1	1.1
	2 使用料及び手数料	520	0.0	520	0.0	520	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	7,788,609	23.9	6,978,969	22.7	6,978,577	22.7	809,640	810,032	11.6	11.6
	4 支払基金交付金	8,393,307	25.8	7,937,021	25.8	7,936,925	25.8	456,286	456,382	5.7	5.8
	5 府支出金	4,475,801	13.8	4,231,256	13.8	4,231,060	13.8	244,545	244,741	5.8	5.8
	6 繰入金	5,718,751	17.6	5,532,946	18.0	5,531,530	18.0	185,805	187,221	3.4	3.4
	7 諸収入	413	0.0	237	0.0	237	0.0	176	176	74.3	74.3
	8 財産収入	25	0.0	27	0.0	27	0.0	△ 2	△ 2	△ 7.4	△ 7.4
	歳入合計	32,511,996	100.0	30,750,442	100.0	30,748,342	100.0	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7
出	1 総務費	762,393	2.3	781,758	2.5	780,800	2.5	△ 19,365	△ 18,407	△ 2.5	△ 2.4
	2 介護保険給付費	29,889,631	91.9	28,199,747	91.7	28,199,747	91.7	1,689,884	1,689,884	6.0	6.0
	3 基金積立金	25	0.0	27	0.0	27	0.0	△ 2	△ 2	△ 7.4	△ 7.4
	4 諸支出金	20,923	0.1	19,658	0.1	19,658	0.1	1,265	1,265	6.4	6.4
	5 地域支援事業費	1,839,024	5.7	1,749,252	5.7	1,748,110	5.7	89,772	90,914	5.1	5.2
	歳出合計	32,511,996	100.0	30,750,442	100.0	30,748,342	100.0	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7

(単位：千円、%)

(5) 後期高齢者医療特別会計

(7)

(1)

(9)

(11)

(12)

(13)

(14)

(15)

(16)

(17)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)-(9)	5当初－4現計 (7)-(12)	5当初 ÷4当初 (7/9-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/12-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 後期高齢者医療保険料	5,084,102	81.3	5,267,178	81.2	5,267,178	81.2	△ 183,076	△ 183,076	△ 3.5	△ 3.5
	2 使用料及び手数料	266	0.0	266	0.0	266	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	1,160,917	18.5	1,195,022	18.4	1,194,557	18.4	△ 34,105	△ 33,640	△ 2.9	△ 2.8
	4 諸収入	10,005	0.2	25,795	0.4	25,795	0.4	△ 15,790	△ 15,790	△ 61.2	△ 61.2
	歳入合計	6,255,290	100.0	6,488,261	100.0	6,487,796	100.0	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6
歳出	1 総務費	191,627	3.0	209,980	3.2	209,515	3.2	△ 18,353	△ 17,888	△ 8.7	△ 8.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,053,163	96.8	6,267,781	96.6	6,267,781	96.6	△ 214,618	△ 214,618	△ 3.4	△ 3.4
	3 諸支出金	10,500	0.2	10,500	0.2	10,500	0.2	0	0	0.0	0.0
	歳出合計	6,255,290	100.0	6,488,261	100.0	6,487,796	100.0	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6

(6) 公共用地先行取得特別会計

(単位：千円、%)

(7)

(1)

(9)

(11)

(12)

(13)

(15)

(16)

(17)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)-(9)	5当初－4現計 (7)-(12)	5当初 ÷4当初 (7/9-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/12-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 土地開発基金借入金	453,735	31.4	532,500	20.5	535,442	20.5	△ 78,765	△ 81,707	△ 14.8	△ 15.3
	2 繰入金	919,280	63.5	2,071,300	79.5	2,071,300	79.5	△ 1,152,020	△ 1,152,020	△ 55.6	△ 55.6
	3 財産収入	73,612	5.1					73,612	73,612	皆増	皆増
	歳入合計	1,446,627	100.0	2,603,800	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5
歳出	1 用地取得費	1,373,015	94.9	2,603,800	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,230,785	△ 1,233,727	△ 47.3	△ 47.3
	2 諸支出金	64,990	4.5					64,990	64,990	皆増	皆増
	3 公債費	8,622	0.6					8,622	8,622	皆増	皆増
	歳出合計	1,446,627	100.0	2,603,800	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5

(単位：千円、%)

(7) 病院事業債管理特別会計

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 諸 収 入	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	歳 入 合 計	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
歳出	1 公 債 費	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	歳 出 合 計	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円、%)

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 繰 入 金	1,932	3.0	2,295	3.9	2,295	3.9	△ 363	△ 363	△ 15.8	△ 15.8
	2 諸 収 入	43,508	66.7	42,663	72.9	42,663	72.9	845	845	2.0	2.0
	3 繰 越 金	19,754	30.3	13,579	23.2	13,579	23.2	6,175	6,175	45.5	45.5
	歳 入 合 計	65,194	100.0	58,537	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4
歳出	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	65,194	100.0	58,537	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4
	歳 出 合 計	65,194	100.0	58,537	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4

債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
包 括 外 部 監 査 業 務	令和5年度～令和6年度	12,100
グ ル ー プ ウ ェ ア 再 構 築 業 務	令和6年度～令和9年度	108,047
庁 内 ネ ッ ト ワ ー ク 接 続 用 端 末 リ ー ス 費 用 (令 和 5 年 度 調 達 分 そ の 1)	令和6年度～令和9年度	223,589
庁 内 ネ ッ ト ワ ー ク 接 続 用 端 末 リ ー ス 費 用 (令 和 5 年 度 調 達 分 そ の 2)	令和5年度～令和10年度	274,992
情 報 セ キ ュ リ テ ィ 外 部 監 査 及 び 要 領 等 再 構 築 業 務	令和6年度～令和7年度	11,157
山 田 西 2 丁 目 用 地 急 傾 斜 地 安 全 対 策 工 事	令和6年度	130,000
普 通 乗 用 車 リ ー ス 費 用	令和5年度～令和13年度	13,399
街 頭 防 犯 カ メ ラ リ ー ス 費 用 (令 和 3 年 度 契 約 分)	令和6年度～令和8年度	7,371
街 頭 防 犯 カ メ ラ リ ー ス 費 用 (令 和 4 年 度 契 約 分)	令和6年度～令和9年度	3,752
街 頭 防 犯 カ メ ラ リ ー ス 費 用 (令 和 5 年 度 契 約 分)	令和6年度～令和10年度	110,698
市 民 プ ー ル 指 定 管 理 業 務	令和5年度～令和10年度	912,438
情 報 発 信 プ ラ ザ 運 営 等 業 務	令和6年度	592
す い た フ ェ ス タ 事 務 局 運 営 業 務	令和6年度	3,734

事 項	期 間	限 度 額
税 務 シ ス テ ム 再 構 築 ・ 標 準 化 対 応 業 務	令和6年度	千円 638,000
森 林 環 境 税 創 設 に 係 る 税 務 シ ス テ ム 改 修 業 務	令和6年度	16,783
特 別 徴 収 税 額 通 知 書 の 電 子 化 に 係 る 税 務 シ ス テ ム 改 修 業 務	令和6年度	1,493
住 民 記 録 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 業 務	令和6年度	267,211
個 人 番 号 カ ー ド 交 付 等 関 連 業 務	令和6年度	20,812
生 活 困 窮 者 自 立 相 談 支 援 事 業	令和5年度～令和10年度	170,810
生 活 困 窮 者 就 労 準 備 支 援 事 業	令和5年度～令和8年度	24,108
生 活 困 窮 世 帯 の 子 ど も の 学 習 支 援 教 室 運 営 業 務	令和5年度～令和8年度	63,540
生 活 介 護 施 設 運 営 業 務	令和6年度～令和8年度	160,320
第 3 期 子 ど も ・ 子 育 て 支 援 事 業 計 画 策 定 支 援 業 務	令和6年度	2,596
教 育 ・ 保 育 施 設 職 員 研 修 業 務	令和5年度～令和6年度	10,000
千 里 丘 北 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 防 犯 カ メ ラ リ ー ス 費 用	令和5年度～令和10年度	1,285
江 坂 大 池 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 運 営 業 務	令和5年度～令和8年度	125,760
山 三 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 運 営 業 務	令和5年度～令和10年度	216,720

事 項	期 間	限 度 額
西 山 田 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 運 営 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 10 年 度	千円 216,720
青 山 台 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 運 営 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 8 年 度	107,320
千 二 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 運 営 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 8 年 度	246,540
東 佐 井 寺 留 守 家 庭 児 童 育 成 室 運 営 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 10 年 度	199,920
高 城 児 童 会 館 移 転 建 替 工 事	令 和 5 年 度 ～ 令 和 6 年 度	608,797
(仮 称) 山 田 こ ど も 園 新 築 工 事	令 和 6 年 度	1,090,438
公 共 施 設 L E D 照 明 リ ー ス 費 用	令 和 5 年 度 ～ 令 和 10 年 度	839,405
特 定 保 健 指 導 業 務	令 和 6 年 度	59
北 消 防 署 局 大 気 観 測 装 置 移 設 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 6 年 度	2,992
塵 芥 車 等 リ ー ス 費 用	令 和 5 年 度 ～ 令 和 12 年 度	84,192
資 源 循 環 エ ネ ル ギ ー セ ン タ ー 2 号 炉 系 3 次 過 熱 器 整 備 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 6 年 度	374,000
岸 部 南 1 号 線 道 路 改 良 工 事	令 和 6 年 度	118,885
バ リ ア フ リ ー マ ス タ ー プ ラ ン 及 び 基 本 構 想 ほ か 作 成 業 務	令 和 6 年 度 ～ 令 和 8 年 度	33,530
下 水 道 管 路 施 設 維 持 管 理 等 業 務	令 和 5 年 度 ～ 令 和 10 年 度	189,917

事 項	期 間	限 度 額
公 園 防 犯 カ メ ラ リ ー ス 費 用	令和5年度～令和10年度	千円 39,580
千 里 丘 朝 日 が 丘 線 支 障 物 件 移 設 補 償 費 用	令和6年度	306
佐 井 寺 西 土 地 区 画 整 理 事 業 家 屋 事 前 調 査 業 務	令和6年度～令和7年度	90,500
佐 井 寺 西 土 地 区 画 整 理 事 業 調 査 支 援 業 務	令和6年度～令和12年度	138,163
佐 井 寺 西 土 地 区 画 整 理 事 業 擁 壁 等 設 計 業 務	令和6年度～令和7年度	180,200
佐 井 寺 西 土 地 区 画 整 理 事 業 用 地 補 償 費 用 （ そ の 3 ）	令和6年度～令和7年度	92,640
花 壇 踏 切 拡 幅 工 事 補 償 費 用	令和5年度～令和6年度	150,000
市 営 住 宅 跡 地 売 却 支 援 業 務	令和5年度～令和6年度	34,109
岸 部 中 （ 北 ） 住 宅 解 体 撤 去 工 事	令和6年度	446,050
市 職 員 向 け 簡 易 救 命 講 習 業 務	令和6年度	2,640
旧 南 消 防 署 南 正 雀 出 張 所 解 体 撤 去 工 事	令和5年度～令和6年度	21,694
南 千 里 庁 舎 事 務 所 棟 解 体 撤 去 工 事	令和6年度	136,994
第 3 期 教 育 振 興 基 本 計 画 策 定 支 援 業 務	令和5年度～令和6年度	2,916
学 事 ・ 援 助 金 シ ス テ ム 標 準 化 対 応 支 援 業 務	令和6年度～令和7年度	11,154

事 項	期 間	限 度 額
英 語 指 導 助 手 派 遣 業 務	令和5年度～令和8年度	千円 411,666
小 ・ 中 学 校 防 犯 カ メ ラ リ ー ス 費 用	令和5年度～令和10年度	79,662
小 ・ 中 学 校 屋 内 運 動 場 空 調 設 備 整 備 事 業	令和5年度～令和22年度	4,885,161
小 ・ 中 学 校 大 規 模 改 造 工 事 設 計 業 務	令和5年度～令和6年度	49,595
竹見台中学校校舎大規模改造工事設計業務	令和6年度	7,983
豊津西中学校昇降機設置工事設計業務	令和5年度～令和6年度	11,509
吹三地区公民館及び吹三地区高齢者いこいの間建設工事	令和6年度	395,419
東 山 田 小 学 校 給 食 調 理 業 務	令和6年度～令和8年度	75,659
南 山 田 小 学 校 給 食 調 理 業 務	令和6年度～令和8年度	73,763

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法					備 考
				区 分	償還期限	据置期間	償 還 方 法	そ の 他	
市 民 セ ン タ ー 改 修 事 業	千円 28,400	普通貸借 ま た は 証 券 発 行	%以内 5.0 (注)	政 府 府 銀 行 そ の 他	年以内 20	年以内 3	半年賦元利均等、年 賦元利均等、当初発 行額の3%以上半年 賦、半年賦元金均 等、年賦元金均等、 満期一括	市財政の都合により 据置期間および償還 期限を短縮し、もし くは繰上償還し、ま たは低利に借換えす ることができる。	
総 合 運 動 場 改 修 事 業	220,500	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
市 民 体 育 館 改 修 事 業	51,900	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
市 民 プ ー ル 改 修 事 業	82,400	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
コミュニティセンター改修事業	4,300	同 上	同 上	同 上	15	3	同 上	同 上	
武 道 館 改 修 事 業	79,700	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
本 庁 舎 改 修 事 業	275,300	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
公 有 財 産 整 備 事 業	18,000	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
急 傾 斜 地 安 全 対 策 事 業	17,000	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
留守家庭児童育成室整備事業	60,800	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
児 童 会 館 建 設 事 業	18,600	同 上	同 上	同 上	15	3	同 上	同 上	
幼保連携型認定こども園整備事業	46,200	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
高齢者いこいの間整備事業	6,800	同 上	同 上	同 上	15	3	同 上	同 上	
総 合 福 祉 会 館 改 修 事 業	44,900	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
シルバーワークプラザ改修事業	29,900	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
公 立 保 育 所 改 修 事 業	5,100	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
障害者支援交流センター改修事業	5,900	同 上	同 上	同 上	15	3	同 上	同 上	

(注)利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法					備 考
				区 分	償還期限	据置期間	償 還 方 法	そ の 他	
破 砕 選 別 工 場 整 備 事 業	千円 288,500	普通貸借 ま た は 証 券 発 行	%以内 5.0 (注)	政 府 府 行 銀 そ の 他	年以内 20	年以内 3	半年賦元利均等、年 賦元利均等、当初発 行額の3%以上半年 賦、半年賦元金均 等、年賦元金均等、 満期一括	市財政の都合により 据置期間および償還 期限を短縮し、もし くは繰上償還し、ま たは低利に借換えす ることができる。	
道 路 整 備 事 業	587,800	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
橋 梁 新 設 改 良 事 業	192,300	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
公 営 住 宅 建 設 事 業	323,900	同 上	同 上	同 上	25	3	同 上	同 上	
上 の 川 周 辺 整 備 事 業	396,600	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
公 園 整 備 事 業	150,300	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
佐井寺西土地区画整理事業	450,000	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
土 木 庁 舎 建 設 事 業	653,100	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
消防防災施設設備整備事業	767,000	同 上	同 上	同 上	25	3	同 上	同 上	
消 防 庁 舎 建 設 事 業	1,866,800	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	184,900	同 上	同 上	同 上	25	3	同 上	同 上	
地 区 公 民 館 整 備 事 業	46,200	同 上	同 上	同 上	15	3	同 上	同 上	
教 育 セ ン タ ー 建 設 事 業	1,078,500	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
文 化 財 保 存 事 業	64,500	同 上	同 上	同 上	30	3	同 上	同 上	
公 立 幼 稚 園 改 修 事 業	15,600	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	
臨 時 財 政 対 策	700,000	同 上	同 上	同 上	20	3	同 上	同 上	

(注)利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率